

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

日本の地方と世界を信頼で結ぶ

気候変動に起因するとみられる自然災害、新型コロナウイルスによるパンデミック（世界的大流行）、さらにはロシアによるウクライナ侵攻など、世界はいくつもの危機に直面し、とりわけ貧困地域や社会的に弱い立場の人々に甚大な影響をもたらしている。日本の政府開発援助（ODA）の中核を担う独立行政法人 国際協力機構（JICA）の田中明彦理事長は、「このような複合的危機により、国際協力の重要性がかつてないほど高まっている。JICAの活動を通して、信頼で世界をつないでいきたい。こういった取り組みは日本への信頼を生み、日本国内の活性化にもつながっていく」と語る。



栄養管理の活動をする青年海外協力隊の隊員に見守られながら、食事前に手を洗う子どもたち＝マダガスカル首都アンタナナリボ郊外の村で、2018年9月
写真提供：久野真一/JICA

—— JICAの理事長としては、前回（2012年4月～15年9月）に続き、今年4月に2度目の就任となりました。記者会見では、国際協力における日本の存在感を世界に示すこと、なかでも「人と人とのつながり」の大切さを強調なさっていました。

田中理事長 日本は軍事力などで国際社会に影響力を持っている国ではありません。日本人にとって国際社会で最も重要なのは日本人に対する信頼です。最近忘れがちですが、東日本大震災の時に、アジアやアフリカ等から多くの支援を受け、日本は最大の援助受け入れ国となりました。これはこれまでの日本の数多くの協力が評価されたということでもあります。国内ではSDGsに対する認知が広まってきました。しかし、今の危機において問題な

のは、SDGsの多くの項目が2030年までに達成することが困難になりつつあることです。例えば極度の貧困人口も2020年から増加に転じ、SDGs達成のためのハードルになっています。ODAを通じて、各国のSDGs達成の支援を行うことが重要であり、そういった活動が日本への信頼を生みます。またJICAが行う国際協力は、単純な資金提供ではなく現地の人々と結び付いた活動です。そういった現地の活動を重ねることで、人と人とのつながりによる影響力が強まり、日本への信頼を強固にします。このように世界と日本を信頼でつないでいくこと、強化していくことが、JICAが掲げる「信頼で世界をつなぐ」というビジョンです。

—— JICAは、開発途上国のインフラ整備だけでなく、「JICA世界保健医療イニシアティブ」など人々の基礎的生活を支える活動を進めています。

田中理事長 以前から保健分野は重視してきましたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、かつてない規模で人々の命や健康、社会、経済に大きな影響を及ぼしています。開発途上国への影響はとりわけ大きいものがあります。

「JICA世界保健医療イニシアティブ」は、これまで相手国と築いてきた信頼をもとに、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」（UHC）の達成のため「治療」「警戒」「予防」を3つの柱として各国の保健医療システムを

包括的に強化していくものです。具体的には開発途上国の医療機関の新設・改善や、ワクチン普及のための支援などを行っています。

現状では新型コロナウイルス感染症に焦点を当てていますが、この感染症を乗り越えたとしても、衛生状態の改善や安全な水の供給など、基本的な状況改善がなければ、SDGsの達成には結びつきません。一つ一つ地道に活動を続けていく必要があります。

—— 日本国内でも多くの課題があるなかで、国際協力を行うべき理由はなんでしょうか。

田中理事長 開発途上国で貧困が続いて社会が不安定となり、内戦などになった場合、テロリズムや過激思想などから日本人も国内外で様々なリスクに直面する可能性があります。

他方、例えば人口増加が著しいアフリカが発展し中間層のマーケットが拡大すれば、そこへの参入によるビジネス

スチャンスが生まれます。国際協力は、日本にとっての利益にもつながりうるものです。

—— 途上国に対する国際協力は日本のためでもあるのですか。同時に、JICAは日本国内での活動も増えていると伺っています。

田中理事長 JICAは国際協力の知見や人材を生かし、地方の活性化などに力を入れています。その一つに、中小企業・SDGs ビジネス支援事業が挙げられます。開発途上国の課題解決に役立つ技術、製品、ノウハウなどを有する民間企業は日本にたくさんあります。そういった企業が独自に途上国で展開をすることが難しい場合もあるため、JICAは現地ニーズの調査、ビジネスモデルや事業計画案の策定などを支援しています。ビジネスを通じた課題解決の成功例を積み上げ、拡大することで、日本経済も活性化します。また、JICAには東京の本部のほ



民間企業から水田用除草機の説明を受ける、来日中の研修員ら＝つくば市で、2022年6月
写真提供：JICA

・技術の紹介や、意見交換を行うセミナーを開くほか、製品・技術の展示・実証も行っています。こうした試みが企業にとってビジネスチャンスの増加につながる可能性があります。

日本の地方における、外国からの人材の受け入れが進めば、多文化共生社会の実現がより一層大切になってきます。その基盤として、海外協力隊員など、JICAの活動を通して他国の人々とじかに触れ合い経験を積んで成長した人たちが日本に戻り、様々な場面で助言を行ったりノウハウを伝えたりにしていくことを促進するのもJICAの大事な役割だと考えています。

—— JICAは国内事業の役割が重要になってきているわけですね。

田中理事長 多文化共生社会の形成、中小企業の海外展開支援には特に注力しているのが海外とのつながりを強めたい方々に対して様々な可能性を示すことができると思います。日本の各地方と世界を結びつけ、つながりを創る。人と人とのつながりが、最終的には世界をつなぐ信頼となったっていく。そうして「信頼で世界をつなぐ」ことをJICAは目指しています。

たなか・あきひこ
1954年生まれ。東京大学教養学部卒。米マサチューセッツ工科大学大学院博士課程修了。09年東京大学副学長。12年国際協力機構（JICA）理事長。17年4月～22年3月、政策研究大学院大学学長。22年4月より現職。専門は国際政治学。著書に「新しい中世」（サントリー学芸賞受賞）、「ポストモダンの『近代』」など。12年紫綬褒章受賞。